

令和 2 年 度

第 1 回

都市町村協議会議案

付 議 議 題

提出議案

議案第 1 号 令和元年度都市町村協議会歳入歳出決算について…………… P 2

議案第 2 号 市町村における行政のデジタル化への取組に関する要望について… P 7

議案第 3 号 令和 3 年度東京都予算編成に対する市町村要望について…… P 11

(1) 東京都市長会 令和 3 年度予算編成に対する要望…………… P 12

(2) 東京都町村会 令和 3 年度予算編成に対する要望…………… P 16

令和元年度都市町村協議会歳入歳出決算について

上記の議案を提出する。

令和 2 年 1 1 月 2 4 日

都市町村協議会

会長 小 池 百合子

提案理由

令和元年度都市町村協議会歳入歳出決算を調製したので、監査委員の意見を付して報告する。

決 算 報 告 に つ い て

このことについて、都市町村協議会運営規程第11条の規定に基づき、別添写し
のとおり本協議会監査委員の監査を受け、適正であると認められたので、同規程第
10条に基づき、報告する。

令和2年11月24日

都市町村協議会

会長 小 池 百合子

令和元年度都市町村協議会歳入歳出決算書

歳入合計 1,319,996円

歳出合計 336,210円

差引残高 983,786円

残額については、令和2年度に繰り越す。

(歳入)

(単位:円)

科 目		予算額	収入済額	比較増減	節区分	金 額
款	項・目	A	B	(B-A)	収 入 説 明	
1	負 担 金	420,000	420,000	0		
	負 担 金	420,000	420,000	0		
					協議会負担金	420,000
2	繰 越 金	400,000	899,988	499,988		
	繰 越 金	400,000	899,988	499,988		
					繰越金	899,988
3	諸 収 入	1,000	8	△ 992		
	利子収入	1,000	8	△ 992		
合 計		821,000	1,319,996	498,996		

(歳出)

(単位:円)

科 目		予算現額	支出済額	不用額	節区分	金 額
款	項・目	A	B	(A-B)	支 出 説 明	
1	協議会運営費	791,000	336,210	454,790		
	会 議 費	791,000	336,210	454,790		
					需用費	261,300
					役務費	74,910
2	予 備 費	30,000	0	30,000		
	予 備 費	30,000	0	30,000		
合 計		821,000	336,210	484,790	不用額	

令和元年度都市町村協議会歳入歳出決算の監査結果について

令和元年度都市町村協議会歳入歳出決算を監査したところ、歳入歳出とも適正であると認めます。

令和2年 6月19日

都市町村協議会監査委員

財 務 局 長

武 市 敬



多 摩 市 長

阿 部 裕



令和元年度都市町村協議会開催状況

開催日	会 議 名	議 題
元. 11. 21	第1回都市 町村協議会	1 平成30年度都市町村協議会歳入歳出決算について 2 令和元年台風19号などによる災害に関する東京都 への緊急要望について 3 令和2年度東京都予算編成に対する市町村要望に ついて 意見交換テーマ 「東京のデジタルトランスフォーメーション」
※	第2回都市 町村協議会	1 令和2年度都市町村協議会予算について

※ 令和元年度第2回都市町村協議会は、持ち回りにより令和2年3月27日に提出議案を決定した。

市町村における行政のデジタル化への取組に関する要望について

上記の議案を提出する。

令和2年11月24日

都市町村協議会

会長 小池 百合子

提案理由

市町村における行政のデジタル化への取組に関する要望について、市町村側から説明する。

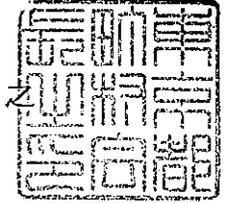
令和2年11月24日

東京都知事
小池百合子様

東京都市長会会長
清水 庄



東京都町村会会長
杉浦 裕



市町村における行政のデジタル化への取組に関する要望

平素から市町村の行財政運営について、格別のご配慮を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、市町村では、人口減少社会を見据えた行政のデジタル化に取り組んでおりますが、今般の新型コロナウイルス感染症への対応等を契機に、改めてその必要性、課題点等を認識することとなりました。

については、市町村が推進する行政のデジタル化と都が目指すスマートシティの実現のため、下記のとおり要望いたしますので、特段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

記

1 マイナンバーカード利用事務及びカード端末に関する改善

- (1) マイナンバーカードの取得及び普及促進、マイナンバーカードの交付や更新等カード管理を行う端末アプリケーションの操作改善を図るよう国に対して要望すること
- (2) マイナンバーカードを活用した事務について、市町村の業務の効率化を図られるよう関係法令等の整備を国に対して働きかけること
- (3) マイナンバーカード利用事務についての問題点や今後の活用方法について議論する場を設けるよう国に対して働きかけるとともに都独自に取り組むこと

2 行政手続等における書面、押印等の廃止

- (1) 窓口での対応、紙ベースでの書類提出を前提とした業務については、デジタルでの処理を前提として、関連する法律等の整備を行うよう、国に対して働きかけるとともに、都独自の制度についても同様の視点により、条例等の整備を

進めること

- (2) 電子契約、電子決済及び電子決裁の推進を行うとともに国に対しても同様に働きかけること

3 自治体情報セキュリティ対策等の改善

- (1) 自治体情報セキュリティクラウド等を改善し、自治体業務の効率性・利便性の向上とセキュリティ確保の両立を実現できるよう国に働きかけるとともに、都独自に取り組むこと
- (2) 各自治体の情報管理部門の職員を対象とした情報セキュリティに関する研修等を実施すること

4 テレワーク環境の整備

- (1) 自治体が行うテレワーク環境の整備に対して補助制度を創設する等の財政的支援を国に働きかけるとともに都独自の補助を行うこと
- (2) テレワーク環境の構築事例や課題点等を共有する場を創設する等のソフト面での支援を行うよう国に対して働きかけるとともに都独自に取り組むこと

5 システム導入時等への財政支援等

- (1) 自治体が管理するシステム等に係る財政支援については、補助率の引き上げや導入時のみならず、ランニングコストやシステム改修時等に関わる費用も補助の対象とするなど補助制度の拡充を行うよう、国に働きかけるとともに都独自の補助を行うこと
- (2) 自治体職員がシステム導入の際に、専門的な知見を有した者からシステム導入等に関する助言を受けることができるよう支援体制を構築すること

6 システムの標準化・共同利用等の推進

- (1) 自治体間でのシステムの共同利用やA I・R P A等の先端技術の導入に向け、一定のシステム基準を示すなど、都が主体となった取組を行うこと
- (2) システムの共同利用のために地域情報プラットフォームの更なる普及・促進等を国に働きかけるとともに、必要となる自治体共通事務の業務フローの標準化においては、都独自に町村の取組等を支援すること
- (3) 自治体間でのシステムの共同利用、業務の標準化等に関する自治体職員向けの情報共有等の場を創設すること

7 ICT人材の活用・育成等

- (1) 都で雇用したICT人材・データ分析の専門人材等を各自治体に派遣するなどの支援を行うこと
- (2) 自治体と民間企業間における人事交流・派遣制度を創設すること
- (3) 自治体における人材バンク等のICT人材を確保・育成するための取組について支援を行うこと

8 教育現場におけるICT化の推進

- (1) GIGAスクール構想の実現に伴うタブレット端末や、学校等における通信環境整備に関わる補助制度については、端末更新費用やランニングコストも補助の対象とするよう国に働きかけるとともに、補助制度の改善が図られるまでの間、都独自の補助を行うこと
- (2) 都教育委員会が主体となって都教育委員会、市区町村教育委員会、公立学校間における統一的なシステムを構築するなど、デジタル化に向けた取組を行うこと
- (3) ICT学習を円滑かつ効果的に進めるため、ICTトラブルに的確かつ迅速に対応するための専門的知識及び技術を持った人材を確保することは1自治体では困難なことから、都で雇用又は民間企業と提携し、各自治体もしくは学校へエンジニアの常駐や代替施策等の支援を行うこと
- (4) コロナ禍において、地域資料のデジタル化を促進し、地域を学ぶための貴重な資料をデジタル共有することは希薄疎遠になりがちな地域と子どもたちを様々な形でつなぐ有効な手段となり得ることから、地域の宝を再発見してもらうデジタル教材作成のため、都は技術的支援、財政的支援を行うこと

9 防災分野におけるICT化の推進

- (1) 自治体のニーズを反映した東京都災害情報システム(DIS)の機能改善又は災害情報や被災状況等の情報を一体的に把握し、自治体及び住民が必要な情報を得ることができるシステムの導入を行うこと
- (2) 避難所等における公衆無線LAN環境整備に係る補助制度について、補助率を引き上げるよう国に働きかけるとともに都独自の補助を行うこと

10 スマート東京(東京版 Society5.0)の実現に向けた施策の推進

- (1) 都が持つICTに関する技術、知識を共有していくため、都が確保する専門人材を市町村に派遣するほか、自治体間の人事交流や、自治体の枠を超えた共同研究の実施等、積極的な人材育成の支援を行うこと
- (2) 行政情報のオープンデータの推進や住民の生活に広く最先端技術が浸透していくことを見据え、データ利活用の理解促進のため、デジタルシフトを踏まえたサービスのあり方やEBPMに関する研修を実施するほか、データの取得方法や加工に関する技術支援を行うこと
- (3) スマート東京の実現に向けた、カメラやセンサーなど各種データ計測に必要なIoT機器の設置や通信環境の整備に当たっては、データの利活用推進のため、周辺自治体との共同設置や共同利用を踏まえた整備推進を図ること
- (4) 「スマート東京の実現に向けたデータプラットフォーム構築の基本方針」に基づく官民連携データプラットフォームの利用については、各自治体がデータの提供・利活用を行いやすいよう、無償とすること
- (5) スマート東京の先行実施エリアについては、既に想定しているエリアだけでなく、市町村においても積極的なモデル事業の展開を図ること。また、事業の実施で得られた研究結果等については、効果的に各自治体に情報提供すること

令和2年度東京都予算編成に対する市町村要望について

上記の議案を提出する。

令和2年11月24日

都市町村協議会

会長 小池百合子

提案理由

令和3年度東京都予算編成に対する市町村の要望について、市町村側から説明する。

令和2年11月24日

東京都知事

小池 百合子 殿

東京都市長会会長

清水 庄平



令和3年度東京都予算編成に対する最重点要望について

平素から多摩地域の26市の行財政運営について、格別のご配慮を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、多摩地域の各市は、これまでも行財政改革を積極的に進め、住民に最も身近な地方政府として、暮らしに直結する喫緊の課題に真摯に取り組んでまいりました。しかしながら、行政を取り巻く社会経済状況は大きく変化しており、少子高齢化や人口減少への対応やインフラの老朽化対策、頻発する自然災害への備えなど、膨大な財政支出を伴う困難な課題に直面しています。さらに、市民生活、経済活動に大きな変化をもたらした新型コロナウイルス感染症への対応を契機に、社会が抱える構造的な課題に向き合い、感染拡大防止と社会経済活動の両立に取り組んでいく必要があります。

一方、地方法人課税における新たな偏在是正措置やふるさと納税制度による市民税への影響の深刻化に加え、新型コロナウイルスの感染拡大による景気の悪化で税収の減少が懸念されるなど、各市は、未曾有の財政危機に陥ることが確実視されております。

このような多摩地域の26市の置かれた状況を十分ご賢察のうえ、下記の要望について、特段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

記

1 令和3年度予算編成について

多摩地域の振興をより実効性のあるものとするため、令和3年度予算編成に当

たり、以下の項目について、積極的な施策の推進を図るとともに財政的な措置を講じるよう、要望する。

(1) 新たな長期戦略の策定

新たな長期戦略について、「東京都長期ビジョン」の成果検証や多摩地域の実情を十分に踏まえて策定するとともに、これに基づく施策の推進に当たる市町村への支援については、局を超えた横断的な対応を行うこと。

(2) 東京都市町村総合交付金制度の充実強化

東京都市町村総合交付金は、市町村の行政水準の向上と住民福祉の増進を図るために創設された交付金であり、市財政にとって重要な財政補完制度であることから、交付額の総額を増額するとともに、配分に当たっては、各市の自主性、特殊性を尊重し、個別事情がよりの確に反映できるよう、十分協議されたい。

(3) 広域的な道路、交通インフラの整備促進

多摩地域の持続的発展のため、多摩南北主要5路線や多摩東西主要4路線等の幹線道路の早期整備を図るなど、広域的な道路ネットワークの整備を着実に推進されたい。また、JR及び私鉄各線の立体交差事業や複々線化等の促進、とりわけ多摩都市モノレール延伸の早期実現など公共交通機関の充実強化に努め、都市基盤整備を積極的に推進されたい。

(4) 広域的な防災力の向上に向けた支援

多摩地域の広域的な防災力の向上を図るため、災害時における情報提供体制や、避難所運営に関する連携強化など、行政区域を超えた広域的な災害時における協力体制を構築するとともに、立川広域防災基地へのアクセス性の向上に向け路線の整備を推進されたい。

(5) 社会保障制度、福祉施策に関する支援

国における社会保障に関する制度改正に伴い、各市では様々な福祉施策の実施が求められ行財政運営に多大な影響を与えていることから、制度の運営等に必要となる経費については、国に財源を確保するよう働きかけるとともに、都における積極的な支援策を講じられたい。

(6) 子育て環境の充実

子どもと子育て家庭を取り巻く環境が大きく変化する中で、各市が地域の実情に応じて子ども・子育て支援新制度に基づく事業を円滑に実施できるよう、財源の確保を国に働きかけられたい。特に、令和2年度までの時限措置である「待機児童解消に向けた緊急対策」については、3年度以降についても継続実施されたい。

(7) 真の地方分権改革の実現

国と地方の役割分担の明確化と確固たる税財源の移譲が実現するよう、引き続き各市と連携して、国に働きかけられたい。また、地方自治体間の税収の格差是正については、国から地方への税源移譲や地方交付税の更なる法定率の引上げなど、地方財政拡充の観点から、抜本的な見直しを行うよう、国に働きかけられたい。

(8) 地方創生の推進

地方創生の推進に向けては、多摩地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能とするため、地方税財源の充実を図るとともに、交付金に関して柔軟な運用を図るよう、国に働きかけられたい。

(9) 大規模災害の発生に対応した災害廃棄物の広域処理体制の構築

大規模災害時における災害廃棄物について、多摩地域全体を包括的に捉えた広域処理体制やルール構築のための技術支援を行うとともに、その運用について財政支援制度を創設されたい。

(10) 東京2020大会の施策の推進及びレガシーの活用に関する支援

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会については、新たな日程での大会開催を成功させるため、市町村が地域の特性を生かし、多摩地域の交流人口の増加による地域活性化が図られるよう、地域の魅力発信に向けた横断的な取組の推進等に対し引き続き各種支援を講じられたい。また、各種感染症拡大防止や熱中症対策及び大会延期に伴う関連事業の延期・中止、計画の見直し等の負担について必要な支援を講じられたい。

2 新型コロナウイルス感染症対策の充実について

(1) 感染の再流行に備えたPCR検査体制、医療体制の強化

感染の再流行に備えて、PCR検査体制及び医療体制の維持、強化に関して支援を行うとともに、感染症対策の影響を受けた医療機関に対してもあわせて支援を講じられたい。

(2) 感染症まん延時における避難所運営に対する支援

災害発生時において、新型コロナウイルスの感染リスクを防ぐため、広域的に避難所を確保する取組に対して支援するとともに、避難所を運営する市町村に対し、人的・財政的な支援策を講じられたい。

(3) 地域経済活動の活性化、事業継続に対する支援

「新しい生活様式」の対応に取り組む中小事業者に対して財政支援を行うとともに、各事業者が事業を継続できるよう、各種財政支援の強化を図られたい。

(4) 公立学校における分散登校やオンライン学習環境の整備等への支援

児童生徒の学びを保証するため、分散登校を行う場合の教員加配やオンライン学習等による家庭学習の支援について財政措置を講じられたい。

(5) 各市、都、国における正確な連絡体制の確保

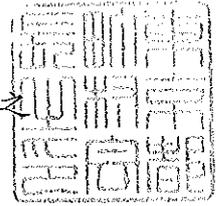
新規事業の実施や既存の事業の変更に際し、速やかな情報提供を行うため、各市、都、国における正確な連絡体制を確保されたい。特に、二次保健医療圏域ごとの取組に差異が生じないように、保健所における情報の公開、提供などについて、都が統一的な対応方針を示されたい。

(6) 長期化する感染症対策の影響を踏まえた財政支援の更なる強化

感染症防止と経済社会活動との両立を図る施策実施のため、平時とは異なる突発的な財政需要が生じている一方で、感染症対策の長期化に伴い、今後の歳入の減収が予測されることから財政支援の更なる強化を講じられたい。

東京都知事
小 池 百 合 子 様

東京都町村会
会 長 杉 浦 裕 之



令和3年度東京都予算編成に対する最重点要望について

日頃から、多摩・島しょ町村の行財政運営について、格別のご理解、ご支援をいただき厚く御礼申し上げます。

さて、令和2年7月豪雨災害では、九州地方を始めとして全国各地で発達した梅雨前線の停滞や線状降水帯の発生により、河川の氾濫、土砂災害が各地で発生して大きな災害となりました。また、10月には、伊豆諸島南部地域において秋雨前線が停滞するとともに台風第14号の暴風雨などにより、特に三宅村では、1時間に86ミリの猛烈な雨が降るなど、降り始めからの雨量が600ミリを超える降水量となり、島しょ地域では、初めて大雨特別警報が発令されました。

このように今後、大規模災害が予想されることから、東京都において長期的な視点に立った恒久的財源として災害応急復旧基金の創設など応急、復旧対応の財源確保を強く要望いたします。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大は、医療体制が脆弱である町村にとって様々な課題が発生し、緊急な対応が求められております。

特に、感染拡大の影響により町村では、既に固定資産税を減免し、さらに、個人及び法人住民税は大きく落ち込むことが必至で、基本的な住民サービスの維持が困難になるのではないかと懸念されており、こうした財源不足を克服するためには国や東京都からの財政的な支援は不可欠であります。

さらに、各町村は、安全・安心な地域社会を構築し、住み慣れた地域で長く住み続けることができるよう若い世代が結婚、子育てがしやすい環境を築き、さらに、雇用の場の確保が重要となっております。

このように町村の様々な取り組みを実現するために必要な財源を確保するため市町村総合交付金の更なる増額を強く要望いたします。

令和3年度東京都予算編成においては、こうした町村の実情を十分ご理解いただき下記の最重点要望事項について特段のご配慮をいただけるよう強く要望いたします。

記

1 町村の安定的な財源確保に関すること

- (1) 市町村総合交付金は、市町村の行政水準を維持し、年々厳しさを増している市町村財政を補完するうえで極めて重要であり、交付金額の継続的な増額と対象範囲の拡大、まちづくり振興対策地域特選事業枠の一層の充実を要望する。

- (2) 町村の総合戦略の実現に向けた人口減少の克服と地域の活性化などの町村の取り組みに対する国や東京都からの財政支援の充実を要望する。
- (3) 全国的な人口減少の中で、特に過疎地域の人口減少は極めて深刻である。過疎対策は国家的課題であるとの認識の下、長期的な視点に立ち、継続して取り組みができるよう、総合的な過疎対策を推進するための新たな法律の制定を要望する。

2 島しょ地域の振興、発展に関すること

- (1) 島しょ地域の経済基盤を強化し、経済の活性化を図るため、地域力創造推進対策の充実、島しょ振興公社に対する貸付金及びヘリコプター定期運航事業に対する財政支援の継続と機体更新の検討を推進するよう要望する。
- (2) 伊豆諸島北部地域を特定有人国境離島地域に加えるよう、引き続き、国に強く働きかけるとともに、東京都としても南北間に格差が生じないよう一体的な振興を要望する。
- (3) 小笠原空港の開設に向け、去る7月31日に開催された小笠原航空路協議会においては、ティルトローター機も候補機材として示されたところであり、この機材も含め早急に調査・検証され、早期に整備計画を策定するよう要望する。

3 安全・安心な町村の実現に関すること

各町村とも防災施設の整備、自主防災組織の育成等、各種事業に取り組んでいるところであるが、東日本大震災、熊本地震、北海道胆振東部地震をはじめとする地震災害や大型台風、集中豪雨などの被害を教訓に、さらに災害に強いまちづくりを目指すため、きめ細かな財政支援策を要望する。

4 福祉の充実した町村の実現に関すること

- (1) 町村地域の実情に即した福祉施策を推進するため、高齢者福祉対策の充実強化、へき地医療に対する人材確保の充実など必要な施策の実施や事業のさらなる充実を要望する。
- (2) 町村の在宅介護サービスについては、基盤整備や人材の養成・確保に対して国や都からの重点的な財政支援が必要である。特に、中山間地域や島しょ地域は採算性の点から民間事業者の参入が期待できないことから、新たな支援策を構築するよう要望する。また、介護報酬については、大都市における人件費や物件費が他の地域と比較して高いことから、地域の実情を踏まえたものとなるよう国に対して強く働きかけるよう要望する。

5 農林水産業の振興に関すること

- (1) 昨年台風15号、19号により、西多摩地域で主要産業であるわさび田などに大きな被害を受けた。わさび田の防護ネットやモノレール等の撤去復旧を総合的に速やかな対応を図るための補助事業の制度改善を要望する。

(2) 森林環境譲与税を活用した林業労働力確保等の充実、助成制度の創設を要望する。また、島しょ地域における樫の老木などを森林再生事業により積極的な利活用を図るため事業化に向けた共同研究を実施していただくよう要望する。さらに、三宅村、御蔵島村、八丈町で大量発生しているカシノナガキクイムシの防除対策を効果的に行うための早急な支援の強化を要望する。

(3) 島しょ地域の漁業は、国際的な漁業規制の強化が図られていることから沿岸漁業の重要性は一層増している。沿岸水域では水産資源の減少が進んでいることから、資源管理型漁業の推進や漁業経営基盤の強化等により安定的かつ魅力的な漁業に発展するよう要望する。

6 住民生活を支える道路、交通、住宅に関すること

(1) 山間部や島しょ部における都道の新設や整備促進は、住民生活を支え、産業・観光振興を推進するとともに防災機能の向上に資するものである。昨今の大規模な豪雨災害により、集落の孤立も現実のものとなったことから、都道整備に積極的に取り組み、防災上の観点から早期整備を要望する。

(2) 下水道事業の一元化に向けて「下水道事業の広域化・共同化検討会」における計画の検討をより一層推進し、一元化へ向けた計画を早期に策定するよう要望する。

(3) 多摩都市モノレール上北台～箱根ヶ崎間の建設の早期実現は、西多摩地域の将来の発展や多摩地域の連携のために重要な意味があり、持続可能なまちづくりの観点からも一日も早い事業化を要望する。

(4) 空き家利活用等区市町村支援事業補助金については、企画提案型事業の補助率、補助限度額を拡大するなど弾力的な運用を図るよう要望する。

7 東京オリンピック・パラリンピックに関すること

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会は令和3年に延期となりましたが、その成功に向けて、各町村は住民と一緒に機運醸成に取り組んでおり、町村が行う聖火リレーの出発式やミニセレブレーションなどの実施にあたって必要な財政支援を要望する。

8 新型コロナウイルス感染症対策に関すること

(1) 税収等の落ち込みにより財政事情が厳しくなることが予想されることから、財政運営に支障が生じることがないように国に対して万全な対策を講じるよう要望するとともに、都として財政支援を行うよう要望する。

(2) 各町村の緊急対策の実施に必要な支援はもとより、新たに必要となる支援についても、町村の財政運営に支障が生じることがないように市町村総合交付金の拡充等適切な財政措置を講ずるよう要望する。

(3) 町村では、経済活動の再開に向けて独自の事業者支援を行っているが、国や都の支援では賄いきれず、多額の基金を取り崩すなど、今後の財政運営に大きな影響を与えており、令和3年度においても市町村緊急特別交付金を予算計上するなど、一層の財政支援を図るよう要望する。

この他、各町村からの「新型コロナウイルス感染症対策に関する要望」を取りまとめましたので、要望の趣旨を十分ご理解いただき、それぞれ対策を講じていただけるよう要望する。